【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松井徳彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目13番１号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　長野幸司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目13番１号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　長野幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,102,043	4,244,264	4,714,304
経常利益	(千円)	183,167	732,179	489,892
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	107,458	420,927	314,857
中間包括利益又は包括利益	(千円)	107,458	420,927	314,857
純資産額	(千円)	4,192,617	4,777,854	4,400,015
総資産額	(千円)	5,118,071	7,434,421	5,645,372
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	99.84	391.10	292.54
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.9	64.3	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	249,959	△84,897	76,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△12,709	191,529	△28,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△51,999	△51,655	△60,881
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,192,520	2,048,850	1,993,873

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、当中間連結会計期間より、株式会社ネクストを連結範囲に含めており、当該企業結合日（2026年９月30日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額につきましては、「第４ 経理の状況 注記事項 （企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や継続的な賃上げの動きを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まりなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。オフィスマーケットにつきましては、オフィスの環境改善等を目的とした拡張、移転に伴うリニューアル事業の機会は引き続き高い水準にあります。一方で、建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資は堅調に推移しているものの、技能労働者の人手不足による人件費の高騰や建設資材価格の高止まりなど、利益ベースでは厳しい事業環境が続いております。

また、当社は事業領域の拡大と新規顧客開拓を目的としたM＆Aを重要な経営戦略として取り組んでおりますが、その取り組みの一環として、電気設備工事や電気通信工事を中心に事業を展開する、株式会社ネクスト（東京都品川区）の全株式を2026年７月31日付で取得しました。引き続き事業領域ならびに事業エリアの拡大を目指し、M＆Aによる成長投資を積極的に検討してまいります。詳細については「第４　経理の状況　注記事項　（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。なお、損益計算書の連結開始は2027年３月期第３四半期連結会計期間からとなります（貸借対照表は2027年３月期中間連結会計期間の末日から連結）。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,244,264千円（前年同期比101.9%増）、営業利益718,260千円（同328.2%増）、経常利益732,179千円（同299.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益420,927千円（同291.7%増）となり、前年同期比増収増益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リニューアル事業）

大規模オフィスの工事が継続していることに伴い、内装工事及び電気工事が好調に推移した結果、売上高2,859,110千円（前年同期比263.2%増）、セグメント利益691,518千円（前年同期比672.8%増）となりました。

（駐車場事業）

丸の内、神谷町エリアの工事車両の利用増に伴い、時間貸駐車場の稼働が好調に推移した結果、売上高803,646千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益150,355千円（前年同期比5.1%増）となりました。

（施設等保守管理事業）

電気設備システムの保守保全事業が好調に推移した結果、売上高545,424千円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益29,939千円（前年同期比138.6%増）となりました。

（保険代理事業）

顧客が契約ポートフォリオの見直しを進めた結果、一部契約の満了に伴う影響により、売上高36,082千円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益21,065千円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,789,049千円増加いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が700,182千円増加、完成工事未収入金が1,068,249千円増加、関係会社短期貸付金が998,175千円減少、土地が314,100千円増加、のれんが550,965千円増加したことによるものであります。なお、のれんの増加要因は、株式会社ネクストの株式取得によりますが、株式会社ネクストの株式取得について当中間連結会計期間末現在において取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額については暫定的な計算に基づき計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,411,210千円増加いたしました。主な要因は、工事未払金が968,756千円増加、未払法人税等が275,547千円増加、賞与引当金が37,287千円増加、役員退職慰労引当金が64,033千円増加、繰延税金負債33,112千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ377,839千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が377,877千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は7,434,421千円、負債合計は2,656,567千円、純資産合計は4,777,854千円、自己資本比率は64.3%となりました。1株当たり純資産額は4,439円33銭となりました。

なお、当中間連結会計期間より、株式会社ネクストを連結範囲に含めており、当該企業結合日（2026年９月30日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額につきましては、「第４　経理の状況　注記事項　（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,048,850千円（前連結会計年度末比54,976千円増加）となりました。

営業活動により減少した資金は84,897千円（前年同期比334,856千円減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益732,179千円、仕入債務の増加額822,133千円、売上債権の増加額1,575,862千円、法人税等の支払額99,231千円であります。

投資活動により増加した資金は191,529千円（前年同期比204,238千円増加）となりました。主な内訳は、貸付金の回収による収入1,000,000千円、子会社株式取得による支出802,992千円であります。

財務活動により減少した資金は51,655千円（前年同期比344千円増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,834千円、社債の償還による支出5,000千円、配当金の支払額42,783千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当グループは業容の拡大に伴い、株式会社ネクストを連結範囲に含めており（当該企業結合日（2026年９月30日））、52名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、リニューアル事業の受注及び販売実績が著しく増加しております。
これは、大規模オフィス工事が継続しており、特に内装工事が好調に推移したことによるものです。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当グループは業容の拡大に伴い、株式会社ネクストを連結範囲に含めており（当該企業結合日（2026年９月30日））、有形固定資産の土地が314,100千円増加しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,079,600	―	1,072,060	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目１番１号	574	53.39
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	82	7.68
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	70	6.51
関谷　幸平	岐阜県羽島郡岐南町	31	2.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	24	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	14	1.30
UH Partners 3投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	12	1.13
五味　大輔	長野県松本市	11	1.02
光通信KK第5号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	10	0.99
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	9	0.87
計	―	840	78.06

(注) １．所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
２．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式（3,344株）を控除して算出し、小数点第３位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　3,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,073,600	10,736	―
単元未満株式	普通株式　2,700	―	―
発行済株式総数	1,079,600	―	―
総株主の議決権	―	10,736	―

(注) １.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
２.「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目13番１号	3,344	―	3,344	0.30
計	―	3,344	―	3,344	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,873	2,048,850
受取手形、売掛金及び契約資産	723,927	1,424,110
完成工事未収入金	313,125	1,381,375
未成工事支出金	28,177	107,657
関係会社短期貸付金	2,000,000	1,001,824
その他	59,653	47,564
流動資産合計	5,118,758	6,011,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,698	213,710
減価償却累計額	△40,104	△119,325
建物及び構築物（純額）	79,594	94,385
機械装置及び運搬具	72,859	73,369
減価償却累計額	△61,517	△65,598
機械装置及び運搬具（純額）	11,342	7,771
土地	100,483	414,583
その他	66,913	126,004
減価償却累計額	△51,237	△107,592
その他（純額）	15,676	18,412
有形固定資産合計	207,097	535,151
無形固定資産		
のれん	92,171	643,136
その他	1,656	3,409
無形固定資産合計	93,828	646,546
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	67,071	69,698
繰延税金資産	105,028	109,693
長期預金	20,700	24,000
その他	2,888	7,949
投資その他の資産合計	225,688	241,341
固定資産合計	526,614	1,423,038
資産合計	5,645,372	7,434,421

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,465	125,781
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,668	11,196
工事未払金	351,805	1,320,562
未払法人税等	113,429	388,976
契約負債	59,759	41,306
預り金	7,205	9,755
賞与引当金	63,445	100,732
資産除去債務	3,427	3,427
その他	110,861	167,728
流動負債合計	870,067	2,179,467
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	36,989	43,325
長期預り敷金	154,527	149,928
退職給付に係る負債	113,693	119,756
役員退職慰労引当金	17,266	81,300
資産除去債務	13,100	13,100
繰延税金負債	―	33,112
その他	9,711	11,576
固定負債合計	375,288	477,099
負債合計	1,245,356	2,656,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	3,340,120	3,717,997
自己株式	△12,164	△12,202
株主資本合計	4,400,015	4,777,854
純資産合計	4,400,015	4,777,854
負債純資産合計	5,645,372	7,434,421

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,102,043	4,244,264
売上原価	1,616,082	3,153,573
売上総利益	485,961	1,090,690
販売費及び一般管理費	※1 318,202	※1 372,430
営業利益	167,758	718,260
営業外収益		
受取利息	10,612	11,483
受取配当金	821	821
雑収入	3,634	1,150
その他	643	594
営業外収益合計	15,711	14,049
営業外費用		
支払利息	157	130
電子記録債権売却損	144	―
営業外費用合計	302	130
経常利益	183,167	732,179
特別利益		
固定資産売却益	272	―
特別利益合計	272	―
税金等調整前中間純利益	183,440	732,179
法人税、住民税及び事業税	62,255	315,916
法人税等調整額	13,725	△4,665
法人税等合計	75,981	311,251
中間純利益	107,458	420,927
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	107,458	420,927

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	107,458	420,927
中間包括利益	107,458	420,927
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	107,458	420,927

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,440	732,179
減価償却費	10,514	11,552
のれん償却額	32,632	15,361
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,696	△5,045
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,072	6,062
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	900	△1,966
受取利息及び受取配当金	△11,433	△12,304
売上債権の増減額（△は増加）	141,810	△1,575,862
棚卸資産の増減額（△は増加）	△57	△16,964
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,046	22,507
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,730	7,815
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,929	822,133
預り金の増減額（△は減少）	△393	△319
未払費用の増減額（△は減少）	△1,341	2,632
その他	12,620	△5,695
小計	306,455	2,085
利息及び配当金の受取額	11,433	12,378
利息の支払額	△104	△130
法人税等の支払額	△67,824	△99,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,959	△84,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	272	―
有形固定資産の取得による支出	△9,482	△1,797
定期預金の増減額（△は増加）	△3,300	△3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△802,992
貸付金の回収による収入	―	1,000,000
その他	△200	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,709	191,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,834	△3,834
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△42,911	△42,783
その他	△253	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,999	△51,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	185,250	54,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,270	1,993,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,192,520	※1 2,048,850

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

電気設備工事や電気通信工事を中心に事業を展開する、株式会社ネクスト（東京都品川区）の全株式を2026年７月31日付で取得しました。引き続き事業領域ならびに事業エリアの拡大を目指し、M&Aによる成長投資を積極的に検討してまいります。詳細については「第４　経理の状況　注記事項　（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。なお、損益計算書の連結開始は2027年３月期第３四半期連結会計期間からとなります（貸借対照表は2027年３月期中間連結会計期間の末日から連結）。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１．給料・手当	88,262 千円	81,558 千円
２．役員報酬	33,315 〃	38,680 〃
３．賞与引当金繰入額	12,942 〃	13,777 〃
４．法定福利費	17,350 〃	18,901 〃
５．地代家賃	17,236 〃	18,749 〃
６．支払手数料	27,824 〃	23,929 〃
７．減価償却費	8,411 〃	8,676 〃
８．のれんの償却額	32,632 〃	15,361 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,192,520 千円	2,048,850 千円
現金及び現金同等物	2,192,520 〃	2,048,850 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月 24日 定時株主総会	普通株式	43,054	40.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月 23日 定時株主総会	普通株式	43,050	40.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	リニューアル	駐車場	施設等保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	787,257	783,016	488,656	43,113	2,102,043	―	2,102,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	787,257	783,016	488,656	43,113	2,102,043	―	2,102,043
セグメント利益	89,479	143,084	12,549	26,633	271,747	△103,989	167,758

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
２．各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結損益計算書計上額
	リニューアル	駐車場	施設等保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,110	803,646	545,424	36,082	4,244,264	―	4,244,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,859,110	803,646	545,424	36,082	4,244,264	―	4,244,264
セグメント利益	691,518	150,355	29,939	21,065	892,879	△174,619	718,260

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費及び各報告セグメントに配分できない企業結合に要した取得関連費用であります。
２．各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）
株式会社ネクストの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該企業結合によるのれん

の増加額は「リニューアル」セグメントで566,327千円です。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年７月21日開催の取締役会において、株式会社ネクストの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年７日31日付で全株式を取得しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ネクスト

事業の内容　　電気工事業、電気通信工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

電気工事業のさらなる強化と事業エリアの拡大を図ることにより、持続的な企業成長とリスクの分散に寄与するものとして本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2026年９月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネクスト

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により当社が対象会社を支配することとなったため、当社を取得企業としております。

２．中間連結累計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,771,000千円**
取得原価		**1,771,000千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬、デューデリジェンス等71,630千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

566,327千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**1,235,376千円**
固定資産	**347,017千円**
資産合計	**1,582,393千円**
流動負債	**263,045千円**
固定負債	**114,675千円**
負債合計	**377,720千円**

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	99円84銭	391円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	107,458	420,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	107,458	420,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

エムティジェネックス株式会社
　取締役会　御中

清陽監査法人
　東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松渕　敏朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三橋　留里子

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。